

## 韓国「青年希望ファンド」創設

ソウル駐在員事務所

福島 隆義

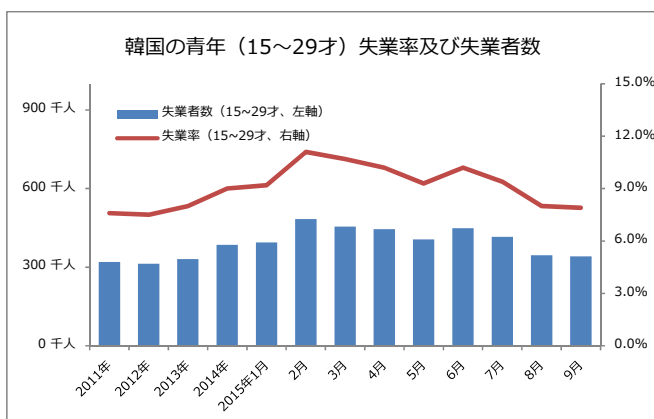
2015年9月、韓国では「青年希望ファンド」が創設されました。本ファンド創設は若年層の雇用創出を目的とし、政府は青年求職者への支援や全国17か所の創造革新センターと連携した雇用創出支援に活用する方針であるとしています。また、ファンドを管理する「青年希望財団」が韓国雇用労働部の設立許可を受けて2015年10月19日に正式に発足しました。

このファンドは、2015年9月15日の国务会議（日本の内閣にあたる）で朴槿恵（パク・クネ）大統領が提案したことをきっかけにスタートしました。朴大統領は一時金2,000万ウォン（約220万円）に加えて、自身の月給の20%を寄付することを表明し、9月21日付で寄付者第一号となりました。その後、与党の指導者層などを中心に参加表明が相次いだほか、著名人などによる寄付も報じられています。

ファンドの正式名称は「青年希望ファンド公益信託」といい、新韓銀行、ウリ銀行などの都市銀行や、慶南銀行など地方銀行もあわせた計13行が受託者となり、国民は銀行を通じて寄付を行います。「青年希望ファンド」公式サイトによると、2015年10月14日時点での累積寄付金額は5,436百万ウォン（約598百万円）、寄付件数は66,283件に上ったとされています。

韓国ではかねてより、青年失業率（15～29才）の高さが問題とされてきました。韓国/統計庁が発表した「2015年9月雇用動向」によると、2015年9月の青年失業率は7.9%となり、青年失業者数は全失業者866千人中341千人を占めました。

過去1年間で最も高かった今年2月の青年失業率が11.1%、同月



出所：韓国統計庁データをもとに当事務所作成

の失業者数が484千人だった事からすれば状況は改善していると考えられますが、2015年10月15日付朝鮮日報日本語版は「韓国の青年失業率は本当に減少したのか」と題した記事において「青年層の良質な働き口は急速に減少している」、「青年層雇用のうち、パートタイム労働の割合は世界的な金融危機以前の2007年に7.6%迄低下したが、今年は15.1%に倍増」、「今年初めに高校、大学などを卒業し、初めて就職を目指した青年の失業率は33.9%

で青年層全体の3倍を超える」などと報じました。

朴大統領の提案でスタートしたこの「青年希望ファンド」に対する国民の関心は高いと思われませんが、青年雇用の創出・拡大に向け、どれだけ効果を発揮することになるのかが注目されています。

以上